



「議員活動の自己評価」!

平成23年分 (23年4月~24年3月)

平成17年分の議会活動から始めた議員の自己評価は、今回で7回目となります。議員自己評価は、11人全員(100%)から提出がありました。右表のとおり5分野について具体的に取り組んだ事項を3段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の152項目中、「○ほぼ満足」は74件で49%、「△努力が必要」は65件で43%、「▲さらに努力が必要」は13件で8%となりました。

次に、「結果の評価」については、項目全体の152項目中、「○ほぼ満足」は45件で29%、「△努力が必要」は62件で41%、「▲さらに努力が必要」は45件で30%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が48%であるが、結果の評価では29%と大きく差がある。このことから、今後も各議員の取り組みが今まで以上に結果として反映されるように努力する必要があります。

□ 自己評価は次の指針により実施しています

主要指針	評価の指針等
1. 態度評価	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度(居眠り、私語など)、審議の態度(品位の保持、審議への協力度)
2. 監視評価	一般質問、討論、質疑(発言)などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言評価	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、討論、質疑(発言)などで政策提言をしたか。
4. 政策実現評価	一般質問、討論、質疑(発言)などで指摘した事項が改善されたか。また、政策提言した事項が実現したか。
5. 自治活動・議会改革取組評価	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度はどうか。町民ニーズの把握はどうか。

○議員別の評価集計

議員名 項目	平沼昌平		加藤雅行		佐藤孝男		滝川明子		花田 勇		木村 隆	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	9	3	—	—	8	7	6	6	4	1	8	5
△ 努力が必要	5	7	—	—	0	0	9	7	2	5	3	6
▲ さらに努力が必要	0	4	—	—	0	1	0	2	0	0	0	0
計	14	14	—	—	8	8	15	15	6	6	11	11

議員名 項目	佐藤卓也		川村明雄		熊野茂夫		平野隆雄		溝部幸基		合計	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	6	4	11	9	12	2	6	5	4	3	74	45
△ 努力が必要	4	4	9	6	0	10	7	3	26	14	65	62
▲ さらに努力が必要	5	7	0	5	0	0	2	7	6	19	13	45
計	15	15	20	20	12	12	15	15	36	36	152	152

[分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」=取組の評価 「結果」=結果の評価]

●議員活動の目標(公約)

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標(公約)として、平成19年から公表しています。

本年度は、全議員(11人)で総数158項目(昨年度:152項目)となりました。

【個人票はP21~P23に掲載しています。】

「議員」の評価結果（個人票）

評価の分類：○＝「ほぼ満足」 △＝「努力が必要」 ▲＝「さらに努力が必要」

評価期間：平成23年4月～平成24年3月

平沼昌平 56歳

議会運営委員会副委員長、
経済福祉常任委員

議員歴7年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	防災対策に対する提言	○	○
	定住促進・雇用の確保及び少子化に対する提言	○	△
	行政サービスの効率的運営に対する提言	△	△
財政	財政健全化に向けての取組に対する提言	△	▲
経済	一次産業の高齢化に伴う作業対応と効率化に対する提言	△	▲
	農林水産物の付加価値向上対策と知名度向上への提言	○	△
福祉	予防医療の推進に対する提言	○	△
	福祉施設の利用促進の方策とその在り方に対する提言	○	△
	高齢者に対する支援体制と対応について	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	「生かす教育から生きていく教育」に対する提言	△	△
	社会教育施設の利用向上と在り方に対する提言	○	○
	町の歴史・文化等に対する保全・保護と器具、施設のあり方に対する提言	○	○
その他	協働のまちづくり（町民・議会・行政）の推進と開かれた議会活動	○	▲
	町民の皆さんの声・心を行政に対して提言出来る議員活動	○	△

加藤雅行 63歳

経済福祉常任委員

議員歴20年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	町民の為に働く職員と接点の少ない町民（役場との）間に立ち、働いたつもり。評価は両者が感じることで由りませぬ。	—	—
財政	私が入り組んでた訳ではないので、当町の職員は立派です。職員に二重丸です。	—	—
経済	任期中に自分の取り組んだ結果を評価とするまで頑張る。	—	—

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	苦しみ、痛みをわかち合えていないが、当事者の方との接点を深めたい。	—	—
その他	自分の出来ること、役立てる事が可能性としてできたこともあり、次に期待して頑張る。	—	—

佐藤孝男 62歳

総務教育常任委員、
渡島西部広域事務組合議会議員

議員歴17年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	今までの経験を基に町民のために努力する	○	○
財政	財政健全化への取り組み	○	○
経済	一次産業の発展（新規就漁・就農の取り組み）	○	○
福祉	予防医療の推進	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	食育の推進、学校給食での地産地消の推進	○	▲
	福島高校の存続	○	○
その他	町内会活動への参画	○	○
	ボランティア活動の参加	○	○

滝川 明子 70歳

総務教育常任委員、議会運営委員 議員歴21年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	防災の町づくり、津波ハザードマップの作成を（6月会議、3月会議一般質問）	△	△
	まちづくり基本条例の活動推進	△	△
財政	住宅リフォームに助成を（12月会議質疑）	△	△
	臨時職員の賃金を日額から月額に	○	○
	財政健全化推進	△	△
経済	若者雇用の場づくりを中心に定住対策	△	△
	特養ホームの増床を（9月会議一般質問）	△	▲
福祉	子供の医療費無料化の拡大を	○	○
	高い国保税の引き下げを	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	高校の存続対策の強化	○	○
	生涯教育、社会教育の充実	△	△
	学校給食の食育及び適切なセンター改築	△	△
その他	議会基本条例に基づく活動の推進	○	○
	町内会を中心としたボランティア活動を更に豊かに	○	○
	無料生活相談活動を活発に	○	○

花田 勇 71歳

経済福祉常任委員 議員歴1年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	町民主役の行政であるためには、議会はもっと多く町民との対話集会を開いてオープンに話し合い理解を広める事	○	△
財政	人口減による地方交付税の削減などますます財政が苦しくなる中で、無駄を省き経費節減を行う必要がある	△	△
経済	福島町は一次産業が活性化しなければ経済も良くなりませんと思うその為にも養殖（ウニ・ナマコ・昆布）等に力を入れたい	○	△
福祉	障害者施設の誘致、高齢者施設の充実	○	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	道立福島商業高等学校の存続のため努力する（入学生数の確保が必要）	○	○
その他	各種ボランティア活動に対する行政の支援高齢者の集会所等の施設（場所）づくりに取り組んでいきたい	△	△

木村 隆 32歳

経済福祉常任委員長、渡島西部広域事務組合議会議員 議員歴5年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	平成24年度以降の物品購入方針への厳しいチェック	○	○
	震災時の今後の方向性や対応	△	△
財政	13億の財政調整基金と45億の借入金の町財政でどこに予算をつぎ込むのか、開発計画と財政プランの中で方向性を見極め政策に反映	△	△
経済	横綱ビーチの問題点の明確化	○	△
	浄化槽事業が始まった事による影響や問題点の整理	△	△
	観光体制の見直し（事務や協力隊など）	○	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	子供医療費助成、障害者支援の方向性の明確化	○	○
教育	高校存続への具体的な方向性の明確化	○	○
その他	渡島西部広域事務組合議員としての議会での発言や活動に力を入れる	○	○
	発掘調査の継続運動（雇用につながる）	○	△
	商工会青年部をはじめとする所属団体での積極的活動	○	○

佐藤 卓也 50歳

議会運営委員長、経済福祉常任委員会副委員長、
広報・広聴常任委員会副委員長 議員歴 3年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	住民からの要望を政策立案	○	○
	議会基本条例に基づく積極的な住民との懇談	○	○
財政	町税徴収率向上の改善に向けて	▲	▲
	交付税、一括補助金の研究	△	△
経済	少子化・雇用対策	○	○
	防災の観点からの街づくり	○	○
	ちょっと暮らしの促進	○	△
	ニュータウンの整備（一般質問）	○	▲
	イカゴ処理	▲	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	陽光園の視察	▲	▲
教育	小中高一貫教育の検討	△	△
	研究施設の誘致	▲	▲
その他	環境政策（自然エネルギー）	△	▲
	ICT戦略	△	△
	海外営業	▲	▲

川村 明雄 66歳

総務教育常任委員会副委員長、議会運営委員、
監査委員 議員歴 4年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	定住対策等町づくりへの政策提言	○	△
	防災対策の見直し及び広範な論議	△	▲
	新幹線の函館乗り入れに対するまちづくり対策の提言	△	△
財政	財政の健全化対策の推進	○	△
	各施設の収入維持対策の推進	△	▲
経済	各種施設の利用拡大対策	△	△
	各種振興対策への政策提言	○	○
福祉	少子化対策と子育て支援問題への対応	○	△
	高齢社会への根本的対策追究と提案	△	▲
	道南へのドクターヘリ導入活動	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	生涯学習及び人材育成対策の推進	○	○
	児童生徒や青少年の健全育成対策の推進	△	△
その他	環境問題の研究考察等	○	▲
	町内会活動及び団体活動への参画、推進	○	○
	文化活動への参画、ボランティア活動の推進	○	○
	町民生活相談等への対応	△	○
	冠婚葬祭の簡素化指向提案	△	▲
	議会基本条例及びまちづくり基本条例に基づく活動と推進	△	○
	一般質問等での未来のまちづくりのあるべき姿の提言、論議等	○	○
一家一品の創設及び地産地消の推進	○	○	

熊野 茂夫 62歳

総務教育常任委員長、議会運営委員 議員歴 1年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	「まちづくり基本条例」の各分野における、活動推進	○	○
	行政情報透明性の推進	○	○
財政	財政健全化の取り組み （将来を見据えた予算編成及び決算の検証）	○	△
経済	水産業、コンブ養殖事業の安定化と発展	○	△
	農林業、実効性のある農業計画の提言	○	△
福祉	高齢者医療への提言	○	△
	在宅介護支援体制の整備	○	△
	高齢者が利用しやすい公共施設への改修提言	○	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	教育環境の再編と充実 （中・高一貫教育も視野に入れる）	○	△
	小・中学生の基礎学力の向上への提言	○	△
	社会教育、家庭教育向上のための教育行政への提言	○	△
その他	生活環境改善のための提言	○	△

平野 隆雄 63歳

副議長、総務教育常任委員、経済福祉常任委員、
 広報・広聴常任委員長、渡島廃棄物処理広域連合議会議員 議員歴16年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	町内景気の活性化・町基盤産業の推進	△	▲
	環境の整備	△	△
	議会基本条例の効果的展開	○	○
財政	財政計画と自立プラン・町総合計画の見直しと調整・見直し	▲	▲
	各施設の管理と効率的な運営について	○	△
経済	記念館・温泉施設の集客推進について	▲	▲
	ナマコ等の福島ブランドの推進について	△	▲
	森林林業事業の推進について	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
福祉	健康な町づくりにおける医療制度・医療の助成について	○	○
	少子化における教育行政の見直しについて	△	△
教育	幼児教育の方向について	△	▲
	給食センターへの管理運営について	○	○
その他	正しく活用して政務調査費の有効利用	△	▲
	開かれた議会の推進と自らの学習	○	○
	視察・研修	○	○

溝部 幸基 64歳

議長、総務教育常任委員、渡島西部広域事務組合議会議長、
 渡島廃棄物処理広域連合議会議員 議員歴32年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
行政	「町づくり基本条例」の目的達成に向けての活動推進	△	▲
	行政情報の公開・共有の積極的推進	△	▲
	広域行政の連携推進	▲	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤等）	△	▲
	行政への不当要求防止対策（行政との適切な対応）	○	▲
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等）	△	▲
	市町村設置型浄化槽方式の普及推進	△	▲
財政	財政健全化への取り組み（予算・決算審査・行政評価の充実）	△	▲
	退職手当制度の抜本的改善	△	▲
	基金の活用について（財調基金等の有効活用）	△	▲
経済	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設	△	▲
	異業種連携による「福島ブランド」の開発	△	▲
	地球温暖化対策の提言（リサイクル・生ごみ堆肥化促進、森林整備等）	△	▲
	インターネット販売（地場産品）の推進（町ホームページの積極的活用等）	△	▲
福祉	「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減	△	△
	予防医療の推進	△	△
	在宅介護支援体制の整備	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	結果
教育	幼児教育問題（吉岡幼稚園存続・こども園設置等）への提言	△	△
	子どもや高齢者が積極的に参加する幅広い生涯学習の推進	▲	▲
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進	▲	▲
	学校給食をとおして、食育・地産地消の推進	△	▲
	町民が参加出来る議会の実現（議会基本条例の周知）	△	△
その他	わかりやすく、すみやかに説明が出来る議会の実現	△	△
	活発な討議（討論）ができる議会の実現	△	△
	政策的な提案のできる議会の実現（総合計画への提言）	△	△
	議会議員選挙への供託金制度導入	▲	▲
	個人ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）	▲	▲
	議会ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）	▲	△
	議事録公開のスピードアップ	△	△
	情報収集と研修参加	△	△
	議会、議員活動の評価システム導入	△	△
	インターネットでの議会公開	△	△
	出前議会の開催	△	△
	議員研修会（講演）への出講（南幌町議会）	○	○
	視察の受け入れ対応（鹿嶋市・葉山町他9市町議会等）	○	○
	各種行事等への参加（58件）、実活動日数（162日）	○	○

議員活動の目標（公約）（個人票）

目標期間：平成24年4月～平成25年3月

〔平沼昌平〕



分野	具体的な目標項目
行政	定住促進・雇用の場の創出に向けての提言
	効率的な行政サービス提供への提言
	町民視点での行政運営推進に対する提言
財政	健全な財政運営と事務事業の仕分けに対する提言
経済	少子高齢化に伴う人口減に歯止めをかける地場産業の創出への提言
	農林水産物の知名度向上と販路の拡大に対する提言
	農林水産に関する基盤整備と作業効率化に向けての提言
	安心安全なインフラ整備と建設土木の推進に対する提言
	地場産品を利用した製品の開発と観光事業への取組に対する提言
福祉	予防医療の推進と今後の医療体制の在り方についての提言
	地域包括ケアの充実と環境整備に対する提言
教育	知識から知恵を育む教育環境と体制に対する提言
	歴史と文化に対する町民意識向上と保全体制についての提言
その他	地域ブランド創出に対する基盤環境整備の提言
	外国人研修生の受け入れ態勢の環境整備への提言
	指定管理者制度の導入に関する提言
	松前、知内、木古内との広域的観光基盤体制への提言
	自然エネルギー電力に対する将来性と事業推進について提言
	自然災害等による防災体制・医療体制の在り方と施設整備について
	町民の声を提言できる議会議員活動

〔加藤雅行〕



分野	具体的な目標項目
行政	過去の経験等に基づき、日々町民の為に働く職員が頑張れる様、努力する
財政	財政分野の職員の仕事を注視する
経済	水産業、農業、林業他産業の発展に寄与する 一年二年で出来ることではないので任期中の目標です
福祉	高齢な地域ゆえに伴い苦しみ等を分かちあえる活動をする
教育	教育環境の改善にとりくむ事 教育委員会と一緒に

〔佐藤孝男〕



分野	具体的な目標項目
行政	活力ある福島町のため努力している
財政	健全な財政運営を行うための各事業へのチェック強化
経済	一次産業の振興（養殖事業への強化）
	新規就漁、就農者への対策
福祉	予防医療の推進
教育	体験学習（食育に対して）
	給食センター（地産地消の取り組み）
その他	町内会活動への参画
	ボランティアの参加

〔滝川明子〕



分野	具体的な目標項目
行政	防災の町づくり、津波ハザードマップの作成
	まちづくり基本条例の活動推進
	男女協同参画の推進（女性幹部職員の誕生等）
財政	住宅リフォームに助成を
	財政健全化推進
経済	若者雇用の場づくりを中心に定住対策の推進
	特養ホームの増床を
福祉	高い国保料の引下げを
	介護保険制度の適用改善
	子育て環境の充実
教育	学校給食を中心に食育推進
	高校の存続対策推進
	生涯教育・社会教育の充実
その他	議会基本条例に基づく活動の推進
	町内会を中心にボランティア活動を更に豊かに
	無料生活相談活動を活発に

〔花田 勇〕



分野	具体的な目標項目
行政	町民と議員との対話集会を実施していますが、もっと町民に対するPRをして、一人でも多くの町民に集まってもらい内容の濃いものにして行きたい。
財政	議会はもとより町と町民の三者が一致協力して財政改革を進め、少ない予算をどう有効に活用すべきかに努力したい。
経済	漁業・農業・商工等それぞれの分野で考え、それぞれ努力して行かなければと思います。そのために「人」作りが大きなテーマと考えており努力して行きたい。
福祉	高齢化社会と言われて久しいが、この高齢者がいかに元気で暮らせるかをテーマに活動して行きたいと考えています。
教育	学校教育の充実はもとより、家庭教育も大切な教育と考えていますので、学校とPTAが子供のためによりよい教育のできるよう支援して行きたい。
その他	町民の声を良く聞き一つでも多く町民のために行政が出来るよう努力して取り組んで行きたい。

〔木村 隆〕



分野	具体的な目標項目
行政	空き家の管理・解体を条例化を含め考える
	光ケーブル敷設の検討調査
経済	25年度からはじまる予定のちょっと暮らしへの方向性の明確化
	コンプ施設更新にむけての検討調査に伴う情報収集 伐期を向えた森林の活用を考える（視察を踏まえて）
福祉	25年度運行予定のコミュニティバスへの方向性を明確化
	吉岡温泉の利用促進調査
教育	複式学級の在り方を検討
その他	西部広域事務組合のチェック （震災がれきの受け入れ可否、デジタル無線、消防体制など）
	青年部活動をはじめとする所属団体での地域活動

〔佐藤卓也〕



分野	具体的な目標項目
行政	行政主催の行事に参加
	防災の観点から町づくり
財政	PFI制度の研究
	町税徴収率向上の改善に向けて
経済	少子化・雇用対策
	ちょっと暮らしの促進
	空き家条例の制定
福祉	認定こども園
	社会保障制度の研究
	陽光園の視察
教育	学校行事への参加
	研究施設の誘致
その他	シンクタンクの設立
	松前半島高規格道路の推進
	一次産業と観光
	自然エネルギーへの取り組み

〔川村明雄〕



分野	具体的な目標項目
行政	定住及び少子化対策への政策提言
	防災計画の将来的対応を含めた論議、提唱
財政	過疎地域自立促進計画に基づく着実な推進
	各施設の収入維持対策の推進
経済	ナマコの将来安定化施策の推進
	観光等施設の集客対策と経済波及施策
福祉	幼保一元化及び子育て支援問題への対策推進
	コミュニティバス計画の推進及び高齢者に住み良い町への変革
教育	生涯学習及び人材育成推進対策
	福島高校存続対策の推進
その他	議会基本条例及びまちづくり基本条例に基づく活動と推進
	町内会活動及び団体活動への参画、推進
	文化活動への参画、ボランティア活動の推進
	町民生活相談等への対応
	環境問題の研究考察
	一家一品の創設及び地産地消の推進
	一般質問や各種機会での未来の魅力あるまちづくりへの提言、論議等

熊野茂夫



分野	具体的な目標項目
行政	「まちづくり基本条例」の各分野における活動推進
	「総合計画条例」の制定の推進
	各公共施設の整備・改修と再編への提言
	「総合防災計画」制定の推進と諸提言
財政	財政健全化の取組み (将来を見据えた予算の編成及び決算審査)
経済	水産業 昆布養殖事業の安定化と発展のため、その他の養殖事業への提言
	農林業 実効性のある農林業計画への提言
福祉	高齢者が利用しやすい公共施設の改修への提言
	在宅介護支援体制の整備
教育	教育環境の再編と充実
	小・中学生の基礎学力向上への提言
	社会教育、家庭教育向上のための教育行政への提言
その他	生活環境の改善への提言

平野隆雄



分野	具体的な目標項目
行政	町内景気の活性化・町基盤産業の推進について
	自然環境保全・汚染防止対策の推進について
財政	各施設の利用促進と円滑な管理運営について
	福島川改修工事の推進について
経済	両記念館・温泉施設等の活用・集客の促進について
	ナマコ・ウニ・ブルーベリー等のブランド化推進について 町有林や森林林業事業の推進について
福祉	健康な町づくりの中の医療制度・医療の助成について
	子供の医療費補助について
教育	少子化の中の教育行政の見直しと計画について
	社会教育生涯教育への専門的指導者の配置について
	食育における地産地消について
その他	学校における武道(相撲)の推進について
	横綱ビーチの利用促進について
	漁組・農協・森林組合等への支援について
	幼児教育の整備について

溝部幸基



分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進 (総合計画条例に関する研修)
	行政情報の公開・共有の積極的推進
	広域行政の連携推進
	行政サービスの効率的な運営への提言 (外部委託・時間差出勤等)
	防災対策の提言 (災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修)
	浄化槽(下水道整備)の普及推進
財政	財政健全化への取組み (予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用)
	公共施設白書に関する研修
	退職手当制度の抜本的改善
	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設
経済	異業種連携による「福島ブランド」の開発
	インターネット販売(地場産品)の推進 (町ホームページの積極的活用等)
	地球温暖化対策の提言 (リサイクル事業・生ごみ堆肥化・森林整備等)
	「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の節減
福祉	予防医療の推進
	在宅介護支援体制の整備

分野	具体的な目標項目
教育	幼児教育問題(幼児教育を重視したこども園設置等)への提言
	子どもや高齢者が積極的に参加する幅広い生涯学習の推進
	「子育て基本条例」制度に向けた取組み(情報収集・研修)
	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進
	学校給食で食育・地産地消の推進 (「食育基本計画」制定→情報収集・研修)
その他	わかりやすく、町民が参加出来る議会の実現 (議会基本条例の周知)
	活発な討議(討論)ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	町議会議員選挙への供託金制度導入
	インターネット映像配信システムの充実(光回線の整備)
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)
各種行事、研修への積極的な参加	